2　地方譲与税

地方譲与税の収入見込額は、２兆5,754億円であり、前年度に比し、390億円（1.5％）増加している。

地方譲与税の税目別収入見込額は、第５表のとおりである。

第５表　地方譲与税収入見込額

（単位　億円）

区分	平成30年度				比較	
	平成29年度当初見込額	現行法による収入見込額	税制改正による増減収見込額	改正法による収入見込額	平成29年度当初見込額に対する増減収額	(D)/(A)×100
	(A)	(B)	(C)	(D)	(D)-(A)	(％)
1　地方揮発油譲与税	2,560	2,514	－	2,514	△　46	98.2
2　石油ガス譲与税	83	80	－	80	△　3	96.4
3　自動車重量譲与税	2,560	2,675	－	2,675	115	104.5
4　航空機燃料譲与税	149	149	－	149	0	100.0
5　特別とん譲与税	125	125	－	125	0	100.0
6　地方法人特別譲与税	19,887	20,209	2	20,211	324	101.6
合　計	25,364	25,752	2	25,754	390	101.5

（注）地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。

3　地方特例交付金

地方特例交付金の総額は、1,544億円であり、前年度に比し、216億円（16.3％）増加している。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収を補塡するために必要な額を計上している。

4　地方交付税

地方交付税の総額は、16兆85億円であり、前年度に比し、3,213億円（2.0％）減少している。

地方交付税の算定基礎は、第６表のとおりである。

第６表　地方交付税の算定基礎

（単位　百万円）

区分	平成30年度	平成29年度			増減額	
		当初	補正	最終	対前年度当初	対前年度最終
	(A)	(B)		(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
所得税(a)	19,020,000	17,948,000	－	17,948,000	1,072,000	1,072,000
法人税(b)	12,167,000	12,391,000	－	12,391,000	△　224,000	△　224,000
酒税(c)	1,311,000	1,311,000	－	1,311,000	－	－
消費税(d)	17,558,000	17,138,000	－	17,138,000	420,000	420,000
地方交付税(e)	15,360,581	15,434,304	－	15,434,304	△　73,723	△　73,723
(1)　(a)×33.1％	6,295,620	5,940,788	－	5,940,788	354,832	354,832
(2)　(b)×33.1％	4,027,277	4,101,421	－	4,101,421	△　74,144	△　74,144
(3)　(c)×50％	655,500	655,500	－	655,500	－	－
(4)　(d)×22.3％	3,915,434	3,821,774	－	3,821,774	93,660	93,660
(5)　精算分等	△　235,484	△　380,937	－	△　380,937	145,453	145,453
(6)　法定加算等	536,700	630,700	－	630,700	△　94,000	△　94,000
(7)　臨時財政対策特例加算額	165,535	665,058	－	665,058	△　499,523	△　499,523
地方法人税(f)	653,300	643,900	－	643,900	9,400	9,400
地方法人税過年度精算分(g)	－	△　6,400	－	△　6,400	6,400	6,400
返還金(h)	－	－	－	－	－	－
特別会計借入金償還(i)	△　400,000	△　400,000	－	△　400,000	－	－
借入金等利子充当分(j)	△　80,400	△　82,000	－	△　82,000	1,600	1,600
剰余金の活用(k)	75,000	340,000	－	340,000	△　265,000	△　265,000
地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用(l)	400,000	400,000	－	400,000	－	－
合　計(e)～(l)	16,008,481	16,329,804	－	16,329,804	△　321,323	△　321,323

（注）　表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない箇所がある。